

3. 分科会

分科会 3 「大規模災害時における被災地外からボランティア活動」

ファシリテーター：明城 徹也（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットホーム国内事業部長）

橋本

分科会 3 は、「大規模災害時における被災地外からのボランティア活動」です。私は記録係で入っています、ダイナックス都市環境研究所の橋本です。ジャパン・プラットホームの明城さんの指定で、ADR A Japan の渡辺日出夫さんにもファシリのお手伝いをさせていただきます。東日本大震災やこれまでの大規模水害などを踏まえながら、お話を進めていければと思います。

○支援者として入る場合の情報

明城

被災地外からのボランティア活動で、支援者の立場としていろいろご意見を出してもらえればと思います。まず、広域災害や連携に関して、東日本大震災など、これまでやってきた中でどうだったかということ話し、後半にはその改善点、問題点を踏まえて、今後はどうしていけばいいのかということをお話できればと思っております。

東日本で活動された方は手を挙げてもらえますか。ほぼ全員ですね。では、最初の質問として、東日本で支援者として入った際にどういう情報を元に入っていたのか。

矢野

まずは条件が三つぐらいあります。とちぎボランティアネットワークの派遣のタイプは一般の普通の人たちを集めて送り出すので、現地で受け入れ団体があるか、宿泊拠点みたいなものを設置できるのか、あとは交通アクセスの問題です。

明城

結果的に、そういう情報はどのように得られたのですか。

矢野

早い順です。意識的にもやりますが、自分たちで調査員を派遣し、そういう条件に合うところや、いろいろな情報を得てくるという仕組みです。

明城

調査員はどういうところに行くのですか。

矢野

沿岸を全部見てこいみたいな。何個も何種類もあり、何人も行きます。支援が必要な情報の部分と、ボランティアが行って拠点として設置できる条件を探してくるということは意識的には違っているので、そこができそうなやつに行かせるということです。

菅

そもそも矢野さんの団体は起こったときに支援に行くということも決まっていたということですか。今の明城さんの質問は、支援を決めたのはどういう情報に基づいたのかということなのですか。

明城

両方です。なぜそこで支援に行くとしたのか。それと、なぜその場所や分野でやったのかということと、そこをまずお聞きしたいと思っています。

植山

神奈川災害ボランティアネットワークは、県とどうしようかという話をしていたのです。われわれはお金も何もないし、どうしようもなかった。ただ、国際交流関係のJOCA（ジョカ）から、手伝ってほしい、コーディネーターを送ってほしいということで、最初は神奈川から2人ほど山田町に送り、情報を入れるという形にさせてもらいました。そして、防災科研の方から、がれきの中の思い出し隊を出してほしいということがありました。当然、矢野さんたちも同じで、最初に行った人たちからも情報を頂いていたので、それが出発点になったということです。

それと、神奈川県が後で金太郎ハウスみたいな宿泊先をつくってくれたので、ボランティアバスも出せたということです。あと、県が入っているということで、バス協会とも連携でき、割と安くボランティアバスを借りられ、2年半ぐらい続けられたということです。

明城

とちぎボランティアセンターから情報をもらったというのは、矢野さんのところの先遣隊が行かれて、どこには拠点ができそうだとか、どこが協力的だとか、そんな感じの情報ですか。

植山

それは聞いていました。特に遠野などはそうです。

明城

あと、J O C Aから話があって山田町の方になったという経緯をもう少し。

植山

それは、J O C Aから神奈川県に相談があり、すぐ私どもの方に連絡があったのです。コーディネーター役の人を2人ほど送ってくれないかということだったで、それぞれ別のところから車で行ってもらいました。その人たちは新潟県中越地震などで行っていた人ですから、単独でもできるということで頼んだのです。

南部

災害ボランティアネットワーク鈴鹿は3月11日に九州に行きました。というのは、新燃岳の噴火を支援しようと初めから決めていたのと、東北はまだ起きたばかりなので、私たちが行っても仕方ないというのがあったからです。

そして、向こうでシイタケの栽培の灰かきのお手伝いをずっとしている間に、実はこういうことで困っていると言われたので、ではそのシイタケをうちで買おうと。それを鈴鹿で売り、そのお金で東北を支援することはできないだろうか。うちはどこからもお金をもらわないでやっているお金がない。企業へお金を無心に行くのも嫌なので、自分たちで稼いでやろうと思っていたので、とにかく実益は80万円ありました。

向こうで何かできないだろうか考えたときに、どこか窓口が要ると思ったのがこのメンバーです。前から村井さんとは仲が良かったので、村井さんのところへ電話を入れて、「私らこうやって思っくんけど、どこ行ったらええ？」と聞いたら、「遠野行けよ」と言われたので、遠野へ入ったのです。

遠野へ行ったけれど、さっぱり分からないので、捕まえたのがライオンズの男の人です。その男の子は使えると思ったので、「実はこうこうで困ってんのやけど、どうしたらいい？」といろいろ相談に乗ってもらいながら入ったのが吉里吉里でした。そこがとても大変だったので、全てそのルートで回っていききました。

でも、そうやっていくと、そのもう少し前の大ケロが誰も来ないのでそこへ来いという話もあるし、遠野で夜、みんなで話し合いをしたときに、ボランティアさんが来て支援してくれるけれども、紙コップや器などゴミをどうしているのかという話が出てきました。そこで、私どもは鈴鹿へ帰り、あらゆる

人に、要らないお皿やおわん、コップなどをちょうだいと言うと、山のように集まりました。それをきれいに熱湯消毒して向こうへ持っていき、餅つきをしたり、ぜんざいを配ったりするときにこれを使ってくださいと言い、帰りはおうちへ持って行って使ってくださいと話をし、これでゴミの問題も解決できたという感じです。表立って、書類に合わせて何パーセントでということは何もしていないのです。大体行くたびに、1000食以外は持ってくるなど聞いたので、ぜんざいも豚汁も1000食を目安に持っていきます。そうすると、小さな仮設だったら絶対残ってしまいます。そこで、これが要るところはどこかと聞いて、またそこでする感じです。

鍵屋

私自身は仕事で、4月にならないと行けなかったのですが、実は3月に、板橋区で常設型の防災ボランティアセンターを立ち上げる担当の課長だったのです。22年度から常設型のボランティアセンターを立ち上げる準備をしていて、その仲間がいたので、3月12日にはもう事実上立ち上げてしまえということで、常設型のボランティアセンターで、行きたい人、行った人は全部、板橋のこのボラセンに報告してくれという感じで、ニーズ調査に行きたい人は、ボラセンに多少お金がありますから、幾らか補助を出して行ってもらいました。

そうしたら、年寄りが投げ出されて死にそうだとか言っているのです、本当は特養に預けなければいけないけれども、特養の人たちがいないので、こっちから福祉の人を何人か送って、交代で、全然関係ない民家ですが、年寄りを5～6人預かっているところなどに、ニーズがあればすぐに派遣すると。そういう感じで先遣隊を送り、その人たちから現場で困っているニュースをすぐもらい、板橋から送ったり、お金を集めたり、調整しながら動かしていました。それを5月いっぱいくらいまでやっていました。そのうち、ある程度、いろいろなところが入ってきてくれるので、交代にしましょうという感じになっていました。

明城

その先遣隊の際に、ある程度のめぼしはあったのですか。

鍵屋

ボラセンで決めて送ったというよりも、行ける人は行って、見て、情報を持ち帰ってくれと。ニーズがあるかどうか、どこへ送ればいいのかと。結局、陸前高田が行った中では一番ひどかったのが、陸前高田のおじいちゃんたちのところをずっと応援していたのです。その後は福島です。行きたいという人は、もともと経験のある人です。板橋区は災害ボランティアセンターがあるので。職員ではなくて一般で、すぐに動けるような人たちです。ただ、個人で来たというと、ちょっと弱い。板橋の災害ボラセンから来ましたというのがバックにあれば、多少話も聞けるのではないですか。

明城

その方は全く知らない人ではないですね。

鍵屋

はい。板橋に災害時に立ち上げるボランティアセンターがあって、その訓練は何度かボランティアセンターでやっていたのです。そのボランティアセンターを常設型にしようという話を詰めていたので、コアになる何人かはその前からずっと話し合いをしていたのです。そのメンバーの中から行きたい人に行ってもらったのです。

岡坂

私はJCNになる前に愛知ネットとして3月11日から1週間ぐらい稼働しているのです。当時、防災科研の本部はつくばにあるのですけれども、そこの、eコミュニティー・プラットフォームというITを使った防災地図を作るシステムの委託事業を愛知ネットが受けていたのです。その関係もあって、ボラセンの情報発信という切り口で何か防災科研が貢献できないかということで、防災科研の研究員を宮城県社協にお連れしたというのが一つです。

もう一つは、3月12日に、実はJAXAの、日本語名で「きずな」という衛星があり、その受信機を佐渡島に設置して通信訓練をするという、ITを使った防災訓練をする計画を組んでいたのです。それで、前日の3月11日に準備として、機材から、エンジニア、発電機、燃料まで一式全部持って、新潟の港にスタンバイしていたときに地震があったのです。

当然、訓練をやっている場合ではないし、たまたま全部自己完結するというので、まだ原発の動向が分からなかったころですが、同じプロジェクトでその時協力していただいていた団体は神奈川のRBと茨城のRBでした。

茨城のRBについては、メンバーの一人が南相馬市小高区だったので、その人の話を一通り聞き、その辺周辺の情報も聞きながらでした。ただ、全体感はほとんど報道に頼っているような状態でしたから、取りあえず行ってみないと分からないけれどもと行って行くうちに、ガソリン不足の話があったり、隣県まで行かないと分からないというので、茨城に行ってみたり、中越の方を回って山形経由で宮城に最終的に行くなどしていました。そのときに、先乗りしていたのがADRA ジャパンの渡辺さんだったので、渡辺さんにも電話をしたりしました。

蓮本

私は、本当の初期のときと、現在も地元の方とお付き合いがあるところからの話になります。途中、自治体関係でボランティアの方々を向こうへ送るようなことをやっていたときは、自治体の首長同士の

話があって、手伝ってくれという話だったので、選択の余地なく。そこまでは事前の関係があって、3月13日にワークショップをみんなでやるということになっていたときでしたので、そのままの流れです。

田島

JANICとしては、発災の規模を見て、すぐに今回は関わらざるを得ないだろうと決めた。情報としては、会員団体が非常に動きが早いところがあるので、そこからまず情報を聞く。それから、先遣隊もいろいろなルートで出すということで、発災直後は非常に情報が入ってこないの、こちらからアクティブに取りに行くというところからしか情報は取れませんでした。

特に重要視したのが社協のルートということで、特に最前線にあるフロントラインの社協です。県レベルでもなかなか情報集約できないと思ったので、そこを重点的にやるというのが一つです。それから、会員団体の方も、やはり先遣隊を送るというのが一般的なパターンだと思います。それと、発災以前からお付き合いがあって、その関係が築けていたところに入るというパターンもありました。ある程度災害状況が進んできて、時間がたってまた入ったところもあるのですけれども、そういうところは情報がいろいろあったので。発災直後から情報交換会を会員組織の間でプラスアルファで行っていたので、そういうところに既に現地に入っているところの情報とかが入ってきて、ギャップがどこにあるかわれわれはこっちに入ろうとか、この分野でやろうなどと決めて入ったところもありました。

渡辺

私も3月12日には、もう福島に、取りあえずぶっ込みで行くだけ行き、福島の方でも内閣府全体で情報収集をさせていただきました。そのときは、きっと沿岸部の原発の問題があるということで、取りあえず北へ行ってみようということで、福島の現対の方から、「仙台にも現対を立てているから顔を出してほしい」と言われたので、顔を出させていただきました。

そこで政府の調査団の一員として一緒に回れということで、幾つか回り、その中で山元町に入ったのです。山元町は宮城の一番南、福島寄りだったので、支援者も寄りつかない。荷物は置いていくけれどもすぐ帰ってしまい、誰もいない。なぜか社協が、災害ボランティアセンターではなく、行政の炊き出しをしているという状況があったので、これはもうどうしようもないということで、うちがどうしましようかという話をしたら、手伝ってほしいという声があり、入ったという感じです。私はたまたま政府の現対に捕まっているいろいろなところを回らせていただき、いろいろな情報を取れたことはラッキーでした。

○ネットの情報

渡辺

皆さん、かなり人とのつながりのような感じでしたが、今回は最初から、ツイッターやいろいろネッ

トでの情報がいろいろなところから上がっていたと思います。そういうのを結構頼った方はいますか。情報収集するにおいて、ソースとして信じ、ネットの情報を頼って動いたとかいうのはありますか。あれはほとんど頼りにならなかったとか、信じてはいなかったという感じなのか、それとも、結構、ツイッターやいろいろなところで流れたICTのネット情報は使われたのですか。

矢野

使わない。

蓮本

テレビの報道と同じレベルで、参考情報としては利用するけれど、それで決めるとか、そこに行くということには使わない。

矢野

伝聞レベル。そういうのがあるねみたい。ただ、自分たちの活動の中心的なものを決めるものにはならないけれども、人の気持ちはこんな感じなのだろうなみたいなものには、むしろ使います。要するに、使う目的が違えば、それは参考になるではないですか。

岡坂

当時、私は安否確認のために自分の位置情報を発信していましたが、それ以外の用途ではほとんど見ていなかったです。その後、僕はネットのツイートの解析研究みたいなものにちょっと関わったのですが、ほとんどはあの当時、いわゆる「原発大丈夫か？」みたいな話で一色になっていて、今になって、この人が発信していた避難所の状況とかありますけれども、ああいうのは見えなかったです。

明城

今の話をお聞きして思ったのですが、大体自前で先遣隊を出されたか、直接行って現地の人と知り合ってそこから得た情報や、もともとの関係性ということで、第三者的なもの、直接知り合いではないところの情報というのは、基本的に東日本大震災の場合には初動の決断材料にはならなかったという感じですね。

矢野

大変そうだという情報があれば、調査に行くリストには載るというレベルです。リストには載るけれども、そこで決めるかどうかは別です。

渡辺

いろいろな大変そうな情報があるから、先遣隊が実際に行って、本当かどうか確かめろということですね。

○現地に入ってから情報

明城

では、実際に現地に入ってからのことを議論できればと思います。実際現地に入って自分たちの活動を始めていかれたと思いますが、活動を始めて、例えばほかの団体の情報や地域の情報に基づいて、自分たちは今やっていることの次にどういうことをしたらいいのかということをいろいろ考えられてきたと思います。そういう活動を始めた後の情報について。先ほど南部さんから、遠野の会議の話でこういうことがあったから、それがヒントになって活動につながったというお話があったかと思うのですけれども、そういう事例をお持ちの方はいますか。

南部

こういうものが足りませんかとか何とか言われても、私たち、それに対応してあげることはできないでしょう。でも、行ってみると、こんなのが欲しいとか、本当の話が聞けます。本当に何が欲しいんだという話をすると、梅干しが欲しい。梅干しだったら私のところにもあるので、前の新潟県中越地震のときも1トン持っていったので大丈夫だなと。うちへ帰ってまた1トンもらってきて、今度また同じように配るのは駄目だと思ったので、今度は幼稚園の子にみんな絵を描かせて、1人ずつケースに入れて配ってあげよう。ナイロンの袋に入れて「はい、どうぞ」というのではなくて、使えるようにしてあげよう。そうやって本当の話を聞いて、それを一つずつ一つずつクリアしていくことはうちの得意分野かもしれないと思うので、そういうふうになりました。できるだけお金も掛からないようにしていかないと、とにかく15時間かかって、車何台かで行くのだし、こういうことをするときには何かあってやっているのだということを見せないようにして、「女の細腕でようやってんな、あんたら」と言われて「そうなんさ」と言うと、「ほんなら協力するわ」とうちの地域の人たちが協力してくれることがいっぱいあったので、やはりそういうことが大事だと思います。

明城

ほかに何か、現地で地元の団体や行政などと協力して、こういう活動ができたということはありませんか。

南部

今は3年目ですので、支援するだけではなく、向こうへ行って吉里吉里の人たちと同じようにワカメ

を採り、それをきれいにして売るようにしています。それをまた買ってきて、うちの町内、鈴鹿市へ。私のところはワカメ屋でも何でもないので、スーパーを経営している男の人に、「あんたのところで、これ売ったってくれへん？」と言ったら、結構そこと商売が成り立ちました。だから、こういうふうに向こうの人たちが立ち上がっていきけるような方法があるなあと思っっています。

明城

矢野さんのところはいろいろな活動を現地でもされていたと思うのですが、活動を始めてから地元との連携みたいなものは？

矢野

とちぎボランティアネットワークは、いろいろなところの拠点というか、同時進行で三つ四つぐらいあったので、それぞれ全部違うのです。ただ、初めてのボランティアの人なので、プログラムそのものは現地に人を送り込んで、ルーティンのワークをこなしていくしかできないところがあるわけです。だから逆に言うと、現地の人ニーズを見てこういうふうにプログラムを組み立てるといのは、8月か9月ぐらいになってから始まっています。関係性ができるまではそれがつくれないので。しかし、関係性ができるには、その人が継続的にボランティアに行かないといけない。こちら側の育ちがないと、現地の人たちとの関係性がつくれないというのがあるかと思っいます。両方育てながらやっっているんで、難しいと思っいます。

明城

ニーズを見るというのは、住民を直接というような感じですか。

矢野

違います。みんなでちゃんとミーティングをして、こういうことが本当は裏にあるのではないのかと自分たちで発見していくようにしないと駄目です。そういうのは毎日ミーティングします。

明城

それは、現地に行ったボランティア同士でミーティングをして、そこで発見していくというようなプロセスですね。

矢野

そうです。継続的に関わられるようになれるといのは、逆に言うと、仮設住宅に行く人たちが限定されないとならないところがあります。初期のころ、泥出しとか何かで1日単発で行くみたいな形だ

となかなかそれができにくい。だから、8月、9月、10月ぐらいからです。意識的につくっていかないとできない。その歩留まりをどうするかが勝負です。そういう中から現地のスタッフを、「3年間、あなた、無職だったらやらない？」と探してくるのも仕事なのです。

植山

神奈川災害ボランティアネットワークは、3月11日は首都圏は大体電車が止まって帰宅困難者が多かったのですが、その拠点になった横浜駅のすぐそばにあった県の施設で帰宅困難者の人たちの支援をしました。あとは、福島からの避難者が一番多かったのですが、神奈川に来られた方の支援をしていくということから被災地との関係をつくっていくことになっていきます。その中でやはり、神奈川県と県の社会福祉協議会とわれわれが3者で協定を結んでやろうということになったのが大きかったかもしれません。先ほど言ったように、バス協会の応援もあったし、県も、金太郎ハウスにつながるような形で、要するに現地の人たちを少し雇ってくれました。われわれ、神奈川から行った人もそこに加わりながら金太郎ハウスをつくっていった中で、情報をそこからもらう、そこからニーズを出してもらって、こっちはボランティアバスと。宮城県は割と日帰りできますが、岩手へ行くときは1泊しないと無理なので、そういう方法で出していき、その中でスタッフが中長期で入ったり、金太郎ハウスがあったので、そこに常駐したりして、そういうニーズを。

もう一つは、遠野の市社協と連携できたのが大きいと思います。まごころネットともそういう関係でつながったのが大きいかなと思っています。いろいろなニーズの面と、金太郎ハウスをつくる場所を提供してもらったのもそうだし、神奈川からも車を提供してもらって、遠野市社協に5台くらい提供したり、そういうつながりができたという意味では大きかったと思います。

○これまでの取組を通じて明らかになった課題

明城

ここから、やってきてどういう問題があった、どうすればよかったということを聞いていきたいと思っています。

まず、初動の段階において、例えば情報を独自で探された、取りに行ったというところが結構多かったように思いますが、どのような情報が事前であればもっとよかった、もう少しスムーズに活動できたのではないかと、無駄がもう少しなかったのではないかとというようなご意見はありますか。

渡辺

例えばネットの情報はほとんど判断材料にならなかったという部分で、情報のリソース、元がよく分からないからということではないかと思うのです。例えば検討会のメンバーも含めて、顔のつながっている人間が先遣隊で入りますね。それを東日本大震災はどちらかというと個別に多分やりとりしたので

すが、そういう情報が、誰々が発したとはっきりして上がっていた場合は結構参考にしますか。それとも、やはり自分たちの目で確認しないといけないということで、結局行くのか。

岡坂

下世話な話ですけど、カウンターパートを誰にするかとか、カウンターパートではなくても、誰をパートナーにして情報を得て、その場所に行くとかというのは、お金の調達の話と結構関わってくるところがあるので、他の団体に言いづらい、シェアしづらいというのが、一部あると思います。だから、何でもかんでも共有しましょうと、JCNもそう言っていたけれど、そういうわけにもいかないことはあると思うのです。特にここにいるメンバーのように具体的な活動をおやりになる団体は。

明城

そこはそうでもない。たぶん団体によると思います。

矢野

情報というのは、いつも思うのですけれど、これはあくまでも「におい」なので、においで食べてみて、まずかった場合も本当にあるのです。においというのは好みがあるから、逆に言うと、正確な情報が欲しいとは思っていないと思うのです。そうでなくて、そういう人がどういようにおいを立てているかということ自体をむしろ見ている。この人たちと提携して大丈夫かどうかというのは、その発信の仕方だとかいろいろなことを見て、提携したりしなかったりするところもあります。

鍵屋

確かに、板橋災害ボランティアセンターから行った人は福祉の人だったので、要援護者の問題などにすごく敏感だったわけです。だから、普通の人が大変そうにしているのではなくて、高齢者が声が出せないとか、寝たきりでおむつをさせられているのを見た瞬間に反応したので、その情報は受け止める側がどういう感度を持ってそのにおいを嗅ぐかというところがあります。うちは、そうやって送り、なるべく早く帰ってもらって報告会を開くのです。そのにおいを共有する。「におい」というのはいい言葉ですね。なるべく、こちらがバックアップして、お金を出したり、いろいろものを集めたりする人たちがいるではないですか。その人たちにすぐに報告に帰ってきてもらって、また元気な福祉の人をそっちへ送って、ケアをしてもらうということはやっています。

そのうちに、常設で情報を取らないといけないというので、陸前高田のボラセンにずっと派遣するようになったのです。それで、かなりスムーズに、今こういうのが求められていると。紙袋が欲しいとかという情報は、やはり分からないわけです。この地域では今はものすごく物資が集まっているから、みんな紙袋を欲しがっているとかいうのは、結構集まりやすくなってきたりはします。情報はやはり人と人を通じて、そのにおいが渡るかどうかなのです。

明城

それは、やはりボラセンに入って、要援護者の情報というのはスムーズにやられる。

鍵屋

今は現地でヘルパーが動きだしたから、もう大丈夫だよとか。最初のうちはそういうのは全然取れないからこっちでやらなければいけないけれど。

田島

「におい」というのをもう少し平たい言葉で言うと、専門性とか専門の分野ではないかと思うのです。一般の人が行って同じことを見ても気づかないところに気づけるというのは、そのことをずっと専門にやってきた人だと思うのです。そういう人たちがいろいろな分野で行って情報を集めてこないと、ただ行って現実を見ても集められないのではないかと思うのです。最初はこうやって報告会でやっていただけ、そのうち常設を置いたというのも、みんなやったと思うのですけれども、拠点を置いて、その拠点を中心にネットワークを広げて、もっと効率的に、ほかの人たちのネットワークも使わせてもらって、リソース。自分だけで集めるのではなくて、そういうことが可能になってきたという時期があったと思います。

明城

矢野さんの「におい」の話なのですけれども、においが立っていれば、多分そこに行って、それがうまい、まずいというのがその後につながると思うのですけれども、今回、僕の感覚では、そのにおい自体がよく分からないということが最初はあったのではないかと思うのです。

矢野

発せる人と発せない人がいます。ちゃんとうちわであおいでいる人と、全然あおがない人。そういう技術的な問題も実はあります。近くに行けばにおいが分かるのだけれど、そのところが出せないという前提も災害時ではあるから。

蓮本

今までの話でいうと、最初は煙が上がっているか上がっていないかで、上がっていてあおぐというのは、うまい人がいるのか。その煙にどんな色が付いているのかとか、どんなににおいがあるのかというのは近づいてみないと分からない。いいにおいでも、うちに合う・合わないがあるではないですか。

蓮本

情報を出している人の体臭というか、体温なのか、体感なのか。

明城

それが、今の東日本大震災はまだにおいとどまっているのでしょうかね。声にしても、何かつかみどころがない、どう扱っていいか分からないものというような感じになっているのではないかと思うのです。今、被災者側、地元の人たちの発し方みたいなものもあると思うのですが、支援者側も、知ってほしいとか、役立ってほしいという思いでいろいろな情報を発信していると思うのです。その辺もこういう取りまとめができていたところがあったらいいというのはありますか。例えばJCNでいろいろな団体の情報を出したりされていると思いますが、あの辺の活用とか。防災科研もそうですけれど、そういうのをやろうとしていたところは幾つかあったと思うのですが。

渡辺

いろいろな情報をまとめて一つにし、皆さんに分かりやすいようにというところがあったと思うのですが、使いましたか。

矢野

使わない。

岡坂

どちらかというと、今までそういう支援活動や災害救援のことをやったことがない人たちがJCNに関しては結構活用したというのがあります。そのコアになるメンバーの中に、ここの検討会にいるような皆さん方のところがあって、それぞれの団体が、今こういうふうに経緯をお話いただいたような感じで、それぞれの現場を持っていらっしゃったので、ここにはこういう団体がありますよということが、知らない団体が何かしたいですということを言ったときに紹介するという機能がありました。

渡辺

今はネットの話になっていますけれど、先ほど、遠野の話、現地でそういう会合や、JANICも会員を集めての会合などがある中で、いろいろな市町でNPO、NGOが集まって情報共有しましょうみたいな会合があったと思うのですが、皆さん、参加されましたか。現地でやっている、気仙沼のNPO会議とか石巻のそういう会議というのは皆さん参加して、情報としてはどちらかというと役立ったのですか。

南部

あれは役立ちました。私たちは遠野しか知りませんが。

蓮本

役立った地域と役立たなかった地域があります。地元の団体の方や外から来ているNPOが集まっていろいろと議論するようなどころにも行かせていただいて、どうしようかと話していたところもありましたけれども、初動期はそうでもないのですけれど、今になるともう完全に仲良しグループになっていて、外の団体も入っているのですけれど、何かやるときはその数グループでやっちゃって、かえって足かせになっている。逆に、それで外の団体とかはどんどん引いているところもあります。

南部

もちろん私たちも、後の方は知りません。行ってない。あの当時、遠野の社協であったとき。分かれてからは行ったことがない。あのときも、初めの方は確かにすごく議論も活発だったし、だんだん私たちの入っていけないところもありました。何となくよそ者という感じがしたこともあるので。それはあるけれども、でもそこは辛抱です。それが勉強になるのです。私を育ててくれたのです。

鍵屋

陸前高田はボランティア報告会みたいなものやって、今日はこうでした、明日はこうしようというのを毎日やって、その大事なところだけメールで送ってくるみたいな感じでした。だから、5月ぐらいの段階になると普通に共有しているのではないですか。最初の段階では、どの団体がどこに入って何をしているのか全然分からなかったのではないですか。だから、それを把握したいというか。行政もやっと落ち着いてくるとそういうのを知りたくなるのではないですか。まとめたいと思った行政はそういうふうにしていったのでしょうし、そこまで全然手が回らない、勝手にやってくださいというところはそういうのはそのままです。

矢野

しかし、自分たちの活動する側からそういうニーズがありましたね。自発的に始まって、情報を出した。「おたくはどういうのをやっているの」とか。それは、5月か6月ぐらい。

渡辺

ある程度地域の全体像を見るには、やはりこういう現地の支援者の集まりというのは、必要だということですね。

明城

逆に、タイミングは、もっと早くあったらいいのにとか、どういう印象を持たれましたか。皆さん、いろいろな市町村に出られていると思うのですが、最初に入ったときからこういうのがあったらよかったのにといいことか、それとも、ある程度してからでないとかいうのは機能しないということなのか。

矢野

団体によって、引き際というのは違います。1カ月間ぐらいやるところもあれば、もう腹を決めて半年、1年やるみたいなどころというのは、1～2カ月たつと分かります。あそこはもういなくなってしまうとかいうのもある。だから、やはり4月中ぐらいまでは、そういうのを言ってもしょうがなかったかもしれません。

蓮本

常設型の議論にもなってくるのでしょけれど、外から行く人間が入る・入らないとか、いつ入って、いつ抜けるとかは別としても、地元でそういうのを立ち上げて、運営するのも一緒なのでしょうけれど、コアになるようなものがある程度最初からあってくれるといいなど。それがなくて、それこそボラセン自体とか、あるいは地域でやっている団体自体が、みんなあちこちへ行ってしまっていると、初動も結構大変でした。隣に山ほど人と物が来るけれど、こっちは誰もいないというのは、結局そういうことだったので、そういうことはあってほしいなど。協議会とか何かは最初からあってほしい。地元は何団体か既にそういう人たちがいてくれたらもっとよかった、もっとスムーズだったかなという反省と後悔とあこがれと。

明城

今は皆さん、市町村単位の話が結構多かったと思いますが、例えば県域とか、県とのやりとりでは何か事例はありますか。岩手県、宮城県、福島県で、何か横のつながりとか、そういうのがあったらよかったのにといいものも含めて。そこはそんなに必要性はなかったですか。

矢野

ガソリン、高速道路網、車両ぐらいです。

蓮本

こういう中の人で1人、ずっと一緒に同行してくれたというのは一つ良かった。県の方に張り付いてくれた。要は県から出る情報と、県から広く皆さんに出す情報ではない部分で、押さえてほしい情

報だったり、こういうのが一般的には出ているけれどもそこはどうか。今までの大災害の中では初めてそういう人がいたので、それは少し違ったかなと。

菅

それは県なのですか。

蓮本

県というか政府になりますけれど、その後は県の方に。

菅

県庁の中には政府の現地対策本部があったから（国との交渉が期待できる）という問題と、遠野の場合は、多分複数の市に応援に行っていたから、市域を越えて（問題に対応して）いたわけです。だから、現場の問題処理をする上で、ある程度市町村を越えて情報共有していくような仕組みが必要だという側面がありますがそれとはやや異なる問題として、政府との関係で、例えば通行の許可の問題など、制度と関わるようなところで交渉の窓口が必要だという側面もある。両者は共に市域を超えた括りで問題処理をするけれども、ちょっと質が違うような気がするのです。市町村を越えていなくてもいいかもしれない。現場の、例えば市の場合は結構広域ですね。ああいうところで協議会をつくってやってくれるとか。

田島

現場は、なるべく早くそういうのがあった方がいいと思います。日々の業務にも関係するし、すぐにもできないと思うのですが、その人はすごく忙しいから。例えば県域で情報交換会をやるので出てきてくださいと言っても出てこれないです。遠野でもそういう人がたくさんいました。遠野レベルでも、行きたいけど、来られないと。だから、アクティブに遠野から情報を取りに行かないと、その情報も集まらなかったと思うのです。遠野から人も行っていたし。石巻もそうだと思うのですが、ボランティアの人が行っていたので、その人に情報が乗って帰ってくるという関係だったので、あまりこう、特に初期のころは、遠いところでそういうことをやってもなかなかうまく機能しないのではないかと思います。

渡辺

今、田島さんがおっしゃった、情報を、現場から行くと出せないというところで、私は支援者側として現場に入って、うちの団体が外面がいいのでいろいろなネットワークに加盟しているのです。そういうネットワークが個別に来て情報を取りに来てくれるのですけれども、みんなに同じ話をしなければいけない。こっちからすると、もう少しネットワーク同士で情報共有できないかというのがあって。取り

に来てくれるのはいいのですけれど、1日に何人も違うネットワークから来られるのは非常に困るとい
う。

田島

ネットワークだけではないです。先遣隊も、みんな同じところに同じことを聞きにガーッと行ってい
るわけではないですか。

渡辺

そこがすごく困った。会議に行く時間もないのですけれど、そこで対応するというのも結構しんどい
というのがあります。

橋本

矢野さんはガソリン、高速とおっしゃったのは、そういう情報が必要という話ですか。

矢野

情報ではなくて、具体的にどうなるか。救援活動でガソリン自体がないではないですか。ただし、静
岡にあったのです。元売り会社が売らないから。そういうこと制度的な問題として、例えばガソリンの
備蓄のことなどは海江田さんが何か言ったのではないですか。ああいう政治的な何かがあるのかとも実
は思うのです。そこだけはクリアしておかないと、南海トラフ巨大地震には対応できないと思います。
業界の問題かもしれないし、政府の規制の問題かもしれない。それは分かりませんが、最初から提携し
ておかないと難しいでしょうね。

明城

仕組みとしてつくっておいた方がいいと。

矢野

救援活動枠みたいなガソリンの備蓄をどこかに入れておいてとか。ただ、公平性の視点からいくと、
福祉とか医療とかで在宅看護の人も大変だったわけではないですか。そういうのはどうするのみたいな
ことにも本当になっていくのでは。

丸谷

ガソリンの話では、前回の大地震の際と前提条件の制度がガラッと変わっているのです。前回の仕組

みは政府としても大失敗だという話になっているので、経産省も資源エネルギー庁も業界とかなりやり方を変えているのです。やり方を変えたことが今度の災害のときにうまくいくかどうかはやってみないと分からない部分はあるけれども、多分、前回と同じようなことにはならない。違った条件でどこか違うところに制約が出るかもしれませんが、基本的にはこの前の失敗で資源エネルギー庁は相当反省していました。業界団体として備蓄のやり方を変えとか、業界団体としてお互い流通するような形であらかじめ計画を作っておいて、それを発動する形になったのです。あの震災ときは、ガソリンがこんなに不足するという前提が分からないので、何もルールがなかったのです。しかし今回は、業界団体が災害時のやりとりや対処のための計画を作らなければいけないということで仕組みが制度化してあり、それが発動されます。

矢野

そこに、逆にNPOなどの側が乗れるように、どういうふうにやっておくかですね。

丸谷

そのあたりは、政府の中でボランティア活動枠みたいな話を出すこと自体が議論になるでしょう。要するに、ボランティア活動というのは任意の活動という話だと、政府が調達をしたり、物資を運ぶことが優先されて、残ったらを民間にも売るけれども、民間一般に売る前にボランティア救援者に少し優先するかどうかという、最優先の下でしょう。そこにボランティア枠のような議論は、私の知っている限りではあまり積極的に行われた形跡はないのです。だから、今回、ボランティアが法律でこう規定された以上は、ボランティア枠みたいなものを緊急枠の隣ぐらいには置いておいて、一般に販売する前に何か確保できるようなことをやるべきで、平常時からその供給計画の中に業界団体と連携しながら働き掛けるというのはあるかと思うのです。

矢野

ある一定の業界団体の枠が見えれば、こっちとしては、ここまでこういうふうに努力するからみたいな話も本当はあると思うのです。例えばガソリンはこういうふう買い取るからだとか、完全に枠だけ寄せておけという話ではなくて。そういうことを事前に準備できないと対応できないということです。

丸谷

政府側や業界側からすると、ボランティアはいろいろな人がいて、いろいろな形の人がいるので、うまく区別をすることができないとなると、政府の人は一番粗悪な人のレベルをクリアしなければいけないということになるから、全部それに引っ張られるのではないのでしょうか。だから、たまたまこういう話が出たので申し上げるのですが、こういうようなことをクリアするためには、ボランティア側として何か提案ができるかどうか重要ということです。

矢野

そうです。こっち側としては、ここはホワイトリストだということを作らないといけないと思います。

明城

そうですね。そのクリアするための努力をこっち側で何か。

丸谷

そのきっかけというのは、要するに今回政府の災害対策本部の中にボランティアを1人入られたというのは、逆に政府の方としてもそういう人が必要だというサインにはなったのです。だから、そういったようなものを何かルール化ができれば、政府としても、ボランティアに関する法律条文もでき連携しなければいけないのだから、というチャンスはあるのです。ただ、私が見る限りでもボランティアにもいろいろな人がいますので、ボランティアと言え、全部供給するのか。

菅

こっちから提案というのもあるのですが、政府の持っている「ボランティア」というカテゴリー自体が古い。あまりに全ての活動を一つにくくろうとしてしまっているような。

丸谷

政府はボランティアをくくろうとしているわけではなくて、優先枠をつくれというのだったら、誰に対して優先枠をつくるかという話。では、国際NGOとして名前が通っていれば、それで渡していいかというような話も。

菅

カテゴリーとしては、ボランティアでくくっているわけですね。

丸谷

そのボランティアというのは、要するに概念でくくっているだけで、実はボランティアをどこで優先対象として仕切ろうか、ということを政府はできないのです。

矢野

例えば具体的に言うと、避難したきたあの老人ホームの人たち、どこかの人たちがボランティアで行

くためのガソリンを出すのか。それは、福祉の活動に限りなく近いけれども、ボランティアでしょう。そういうのをどうするのかみたいに言われると思います。だから、ここについてはどういうふうにするのかみたいなことをこっちで考えないと無理ではないですか。

丸谷

政府の、ある県の災害対策本部で、自分たちの活動のガソリンもないのに、あるボランティアが、その災害対策本部に乗り込んでいて、ボランティアなのだから優先的に配分しろといったので行政が怒ってしまって、ボランティアは信用ならないという話に一気に流れが変わってしまった。要するにボランティアというのはそういう人だということになってしまったのです。それも、政治家のプレッシャーを背景にするような勢いだったりすればなおさらです。だから、その部分は永遠に解決できないけれども、政府の立場からすればそういう人たちと付き合うとかえって疲れるから、一律に全部駄目とやってしまった方が簡単なのです。要するに、その場で余力がないわけです。調整の時間もなければ労力も取れないからです。そこが問題なのです。

田島

やはり事前に決めておくためには、一定程度の登録制度なり認証制度みたいなのがないと無理だと思います。

丸谷

それをボランティアサイドが、総体として受け入れていただけるか？ということ。政府の立場としてはそういうふうにアプローチしがちなのです。ボランティア団体と業界団体では、政府は圧倒的に業界団体と付き合いやすいわけです。要するに、営業の実態がなければ、その中に入れないのが業界団体なので。業界団体もいろいろありますが、まとめて議論することについては、最終的にはみんな商売をやっている人たちなので、商売でまとまっている。一方、ボランティアは商売ではないので、価値判断もいろいろな人がいれば、いろいろな立場の人がいる。ボランティア団体が業界団体的なレベルにまとまるならば政府とはもっと近づけるのかも…。

田島

優先的にガソリンの配給を受けられる枠はここまでという線引きはしておかないと、誰でもという話にはできない。

丸谷

団体に仕切られないのだったら、活動の内容で仕切るとか、あるいは個人の資格みたいなところに着目するという考え方も場合によってはあるわけです。このボランティアは何かの資格がある人たちだけか

らちゃんとしているだろうと。例えば医者とか、そういうようなものがあれば、ボランティアに行ったときにその人であればガソリンを渡すみたいな考え方もあるだろう。いろいろなアイデアを出してやらないと、優先枠を確保するというのはなかなか難しい。平時だったら何とかなるかもしれないけれども、災害時だから、直感的にすぐ判断しなければいけない。警察など、通行車両の許可もそうなので、直感的に何か判断できるようなものを出せば、ボランティアも通れるようにすることは可能だと思うのです。

明城

今のお話だと、個別の団体がどうのこうのというよりも、例えば業界団体みたいなものが1個あれば話しやすいのではないかと。

丸谷

いや。業界団体的なまとまりができればいいのだけれども、ボランティアはそもそもそういうのは難しそうなので、別の形で何かしら自分たちの活動について優先枠を示した方がいい。

鍵屋

そうですね。例えば七ヶ浜とRSYが事前に協定を結んでいたのも、七ヶ浜にはRSYと。これもしょうがない。

丸谷

それが、一番今のところは現実的なやり方です。

鍵屋

市町村、あるいは県でも、そういう団体、あるいは、そういうところを災害時には支援したいというボランティア団体が出て、そういう支援を受けたいという自治体が出て、マッチングで、ここは協定団体ですから、この団体は大丈夫ですというのを一つずつつくっていくのが現実的な解かと思います。

菅

多分、今回の東日本大震災で、割と自治体とある種対等の関係で、あるいは媒介するような形で自治体間の支援がかなり動いていると思うのです。そういうところの事例がどうだったのか、今、調査もされているみたいですが、そうした調査結果をもっと、平時の取り組みの延長として充実させていく必要があるよと思いますが、やはり広域に巨大災害が起こったときの対応は、平時の地域防災とは別に何かしておかなければいけないと思うのです。それは分けて話をしないと。

○広域避難、後方支援の体制

丸谷

今までの議論はとても面白かったし、重要な話だったのでずっと聞いていたのですが、実は、広域災害のときにおける被災地の外でのボランティア活動について、というテーマ設定だろうと私は思っていたのです。つまり、被災地の外で何らかのボランティア活動。実はこの前発表されたリポートでは、被災地の中に行くボランティアというニーズもあるが、被災地の外でボランティア活動をしたいというニーズが結構大きかったのです。

たまたま被災地に行く体力がないとか、自信がないとか、安全が心配だとか。例えばさいたま市の方で引き受けたときに、私の家族もボランティアに手を挙げて、当たらなかったのですけれど、このような引き受けるときのボランティア、あるいは物資を送り込むときの事前の整理のボランティアのような話が、広域被災地外のボランティア活動である可能性が結構高いと思っていたのです。ですから、それについても何か言いたいことがある人がいれば言ってもらった方がいいかもしれません。

私自身、やはり物資の支援で、被災地に入れる前に1回整理をしないと、一般の方の物資は送付禁止になりかけているわけではないですか。そのようなものについて、被災地外で再整理をするようなボランティア活動をもっと積極的にすれば、被災地内の活動の中に飛び込んでいけるような方以外に、ボランティアの裾野を広げる可能性があるのではないかと思ったりします。

ボランティアといっても、現地に行けないけれども、身近だったらやってもいいという話が、現金を義援金で払うのとある程度近いようなレベルであり、ボランティア活動が広がるようなことを考えている。一般の方の物資は、仕組みとして政府が入れない、例えば郵便も混載は送らない。しかし、ここへだったら送れるような仕組みができると、そこにバックヤード基地みたいなものができる。そこでのボランティア活動は平時の世界に置かれ、宿泊の心配などもなく、ボランティア活動が上げられるのではないか。ですから、このメンバーの方でお話をするのが適切ではないかもしれないけれども、行かなくてもボランティア活動ができるという話をしないと。多分、広域災害では、もっとたくさんの動員をしなければいけないので、被災地外でのボランティア活動をもっと。

広域避難者が当然今回出るわけなので、広域避難者を受け入れるとき、どういうボランティア活動をするかというのは、むしろ皆さん方にはもっと身近なのかもしれない。さいたままで行われたような話があちこちで出てくるはずです。そこでは、ボランティアの安全管理などの問題はあまり重要ではなくなる一方で、継続的にどういう形で広く巻き込んでいけるかでしょう。だから、そういったものも今後視野に入れないと、南海トラフ巨大地震などには対抗できないのではないか。新しいカテゴリーをぜひ、議論していきたいと思っています。

菅

それにもう1個加えたとしたら、後方支援の体制をどうしていた。1番目の物資のところと若干重なるかもしれませんが。

鍵屋

人を送り出すみたい。ボランティアバスみたい。

矢野

とちぎボランティアネットワークは、人を送り出すためのボランティアが500人ぐらいいました。1日何時間とかというのも含めて。さらに、栃木には福島からこっちへ来ている人もいたので、避難所に行って何かするタイプのももあったし、栃木自体が被災地の一部だったのでそういうのもあった。

鍵屋

ボランティアの概念が少し広くて。ボランティアに誰か行くと仕事に穴が開くではないですか。福祉なんかはよくあるのですけれど。そうすると、その人たちの分をみんなで休みを返上してカバーしたりするわけです。まさにそれもボランティアなのです。そういう、ボランティア活動を支えるボランティアが非常に重要です。そういう人がいるからボランティアに行ける。職場が逼迫していたら人を出せないわけです。そういう文化をつくっていくのはすごく大事です。

もう一つは、例えば日赤や共募にお金を出すというのではなく、実際にこの人の手にこういう形で役に立つという出し方をしたいという人はすごく増えています。日赤は嫌なので、宮城県事務所に持っていかとか。うちの町会あたりでは分けて集めています。日赤はどこへ使われるか分からないから嫌だと。共募も届くのが遅い。今すぐ、困っている人に渡してあげたいのだと。募金する方のそういう個別ニーズを満たすようなマッチング。

物資もそうです。どこか分からないところにボーンと物資を送るのではなくて、今必要とされている、例えば知的障がいのお嬢さん方のためにこうしたいという、かなり個別なニーズに基づいて、それを上手にマッチングできるものがあれば、潜在的に持っているボランティアマインドを外側から引き出せるのではないかと思います。

蓮本

義援金を集めている団体ではなくて、それぞれの活動団体というものもあります。結構幾つか団体の中で資金に困っているところでも、活動のために使ってくれということで、事務経費が入っていないものもあるので、その辺。あと、事務経費が15%だから、そこは高いから入れないという人がいたり、そういう理解もしていかないといけない。

10月にボランティアの安全衛生の関係で、ボランティアバス話題をしたのですが、JT Bや神奈川の方々、ボランティアでやっている方もいらっしゃったのですが、JT Bの方にお話をいただいた。あそこだと、やはり1回参加するのに2万円ぐらい掛かるのですが、結局あれは事の安全を担保するための費用などが全部入っている金額になるので、ボラバスがたくさん出ていいし、安いから参加しやすいというのもすごくいいけれども、安全とコストをどこまでんびんに掛けるかというのも変ですが、とすることができるのか。今回ものすごくたくさんあってすごくよかったという話だけにしてはいけないのではないかと。聞いているだけでも、花火を打ち上げて、それが結局目に当たって大けがをしたけれど、結局そのボランティアを置いて団体自体は帰ってきている。あと、ボランティア保険だけしか掛かっていないということもあって、団体としては全く担保されていない。たまたまボランティアで参加したからということで、ご本人も何もめたりしないだろうから済んでいる話かもしれませんが、そういうのでいいのか。

植山

僕らもボラバスのことは大変悩んでいます。観光業法との関係があるから、なかなかボラバスという形を出すのは今も難しい。一応、バス会社をお願いしてバス会社が募集する形でやってはいるけれど、それ以外だと、あと、会員でバスを出すという形を取るしかない。そのときは基本的に、ボランティア保険だけではなく、行事保険も掛けてやっています。なかなか自分の車で行けないという人たちがボランティアバスがあれば非常に行きやすいというのは残したいと思うけれども、なかなかその辺が難しい。

明城

物資の話がありましたが、神奈川とか栃木とか、物資を集めて、そこで仕分けして送るみたいなことはありますか。

鍵屋

板橋はやりました。廃校になった小学校に、今必要なものというのを協定を結んだ大船渡市から聞き取って、こういうものが必要な方を持っている方というのと、山のように集まりました。それを区役所が雇い上げたトラックで向こうへ持って行って配布するというような形です。お金は掛からない。トラック代だけです。集めるのは職員が受け付けていますから。

菅

カウンターパートはあったのですか。

鍵屋

大船渡市役所です。4月くらいにご縁ができたのです。

丸谷

物資といえば、都内に避難した方向けの物資がありましたね。

鍵屋

それも随分やりました。板橋区はまだかなりの人が避難しているので、ずっと継続的に自治会が支援しています。

南部

福島から来た人の分をみんなで後方支援しました。阪神・淡路大震災のときに、実は向こうのとても大変な人を10人、鈴鹿の老人ホームで受け入れて、そのボランティアをしようということでやったのですが、結局その人たちは死んでからでも向こうへ骨を埋めてほしいと思っておられるだろうけれども、誰も引き取り手がありません。要らないものを鈴鹿にもらってもらったのだからもういいという感じで帰れないのです。本当にボランティアして良かったのか悪かったのか、私たちの方が悩んでしまいました。そして、迎えに来てくれたら、その人の持っていたお金などだけは全部もらって行く。なぜこんなになるのと思うようなことが起きてくるので、大変だなと思っています。こっちでボランティアをすること自体は誰も何も言わなかったし、お世話しようというふうだったし、良かったと思ったのですが、その人を今度、最後はどうするかということまで考えていなかった。ある程度時期が来たら向こうに戻られるのかと思っていたけれども、今度は向こうではまた引き取り手がありません。

丸谷

そういう話を発信していただかないと、また同じようなことが起こりますね。

蓮本

阪神・淡路大震災のときは、県外避難した人のところへ情報が行かなかったりして。だから、ボランティア団体などで通信を作って、県や市の広報誌などと一緒に個別に送ってしないといけないですからね。

南部

要援護者です。お元気な人で、取りあえずどこも行くところがないので、それではうちでというのではなくて、大変だから老人ホームへ入れた。うちもこっちも老人ホームの方もいっぱいなので、人手が足りないのです。その人たちのお世話は全部あなたたちですという感じでしたのですが、帰り場が

なくなってしまった。

〇まとめ

明城

まず、初動でどういう情報をどうやって仕入れて活動につなげたかというところでは、直接行ったり、もともとの関係性というところ。一つ、面白かったのは、いろいろなITCの情報ツールはあったけれども、活動の直接的な判断、決定打にはならなかった。ただ、見方を変えれば使い道もあったというような話です。あとは、では、情報はどういうものかということで、においみたいなものではないかと。専門性などもそうなのですが、いろいろ発信する人によって違うし、それをどうやって伝えるか。伝え方のうまい人、そうではないところというようなどころもあります。その出し方の問題や受け手の問題、いろいろなものがあるという、少しふわっとしたイメージの話みたいなものから、あとは、現地のミーティングみたいなものでの情報の収集は非常に大事だったというのが大体一致した意見かと思っています。その現地のミーティングというのは最初からはなかなか難しいかもしれないけれども、コアになるところはある程度事前にあると有効ではないかというような話も頂きました。

あとは制度の話で、事前にガソリンとか高速とか、多分それ以外にもいろいろな制度に兼ね合いするもの、例えば救助法の絡みなども出てくるとは思うのですけれども、そういったところで政府・自治体との付き合い方、事前にできることもあるのではないかというような話があったかと思います。

また、被災地外ということで、被災地外での活動も物資の面や人を送り出す際のもの、広域避難の話があって、それぞれ、被災地域の外でもやることはいっぱいあるのではないかと。ボラバスの話も出ています。ほかに何か付け足したいことはありますか。

矢野

外から大量な人が支援する時期というのはいつぐらいまでですか。放っておくとどんどんいなくなるので、ある程度のところまで外から人が必要だと言っておかないといけない時期があると思います。

明城

海外で緊急支援をされていてよく言うのは、難民キャンプとか避難生活とか仮住まいが解消されて、元の生活という今回は違う面もあるのですが、仮住まいではない生活が始まって落ち着くぐらいまでと。その後に開発支援というふうに段階は移っていくのですけれども、緊急というとはやはり仮住まいの解消と、次の新しいコミュニティーでの基盤ができるぐらいまではやらないといけないのではないかと議論はしています。

鍵屋

避難所が仮設に移ったらですか。

明城

仮設もまだ避難所です。

鍵屋

そうするとかなり長いですね。3年とか、そのくらいのスパンになりますね。

矢野

では、そこにボランティアが大量に必要だという話ではないでしょう。そのところは、難民キャンプだったら、一定の人たちが顔を知っている範囲で行った方がいいわけではないですか。ステージが多分違うと思うのですけれども。

蓮本

その大量ということにもよるのでしょうけれども、阪神・淡路大震災のとき、仮設から公営住宅に移るときとか、その前も、例えば神戸にいて1年目で、東京の新聞にはもう1年目、2年目、3年目にしか載らなくなって、関西の方は3年目ぐらいにもう載らなくなって、その日が来てもなかなか載らなくなっていき、だんだんボランティアが減っていったときに、仮設から公営住宅に移る引っ越しをやりとか、新しい公営住宅に移る、あるいは建て直すときに、またいろいろ手伝いが必要なときに、わずかな量も集まらなくなってくる。それで、一定の量は、仮設から公営へ移るまで、恒久住宅へ移るまで要するというふうに。何万人、数百人、数千人と単位は全然違ってくるのかもしれないけれども、多くの人が必要という意味ではそこまで。

矢野

その時期によって、後方支援としての送り方や、後方でのボランティアのタイプが違うのではないですか。

菅

現場での必要性ということですか。

矢野

現場の必要性によって、時期が変わるときに、後方支援はボランティアのタイプや送り方が違うのではないですか。それで、被災地外といったときに、仙台市内の青葉区辺りは被災地なの？

明城

被災地です。

渡辺

青葉区は結構地震でかなり崩れたりしているの。

矢野

逆に言うと、被災地外から人たちというのはどこからどこまでを言うのか。それが課題なのです。被災地外での活動はもう少し広範囲に考えた方が、本当は面白いと思っているからです。

菅

送り出しとか、いろいろな人が参加できるような仕組みをつくっていくということですか。

矢野

要するに沿岸部の人たち以外の人たちが宮城県の中ではどのぐらい本当に活動したのかみたいなこととかもあるかもしれない。そのときに、うちらみたいな者がどういう役割を持ったのかとか。

鍵屋

何となく、日常生活の中で被災地を忘れないで、少しずつ長く支援ができるというのを上手に、例えば日々5分でもいいから、被災地の支援ができるような活動が大事。お金は掛からないけれど、こういう活動をすれば、被災地の人を元気づけられるような手紙を書きましたとか。そういう日常活動の中でちゃんと支援が継続できれば負担にならない。すると、それは多くの人から、被災地外から被災地に対して集中的に支援が行くので、かなり豊かな支援活動が続く、その文化が続いていくような気もしました。

矢野

何でそう思っているかという、今、助成金の申請書を出しても、栃木県は被災地外だからそもそももらえないわけです。ということは逆に言うと、地元の宮城県なら宮城県内の沿岸部ではないところに頑張ってもらわないと駄目なはずなのです。では、そののちどころに対する仕掛けはどうなっているのかというのが大枠の疑問です。あるいは、福島県内とか。

菅

活動を支える基盤そのものがそういう設計になっているということが、やはり。

矢野

そうです。現実には、僕らも人がいないから、もう人を送り込めません。

菅

最初の話だと、いつぐらいまでたくさんの人が要するのか、外部から送り込まないといけないのかという。

矢野

だから、その時期によってステージが変わってしまうわけだから、現実はこちらですね。2年目くらいから、助成金も被災地の中で活動していない団体は駄目みたいになっているでしょう。意味は分かるけれども。

丸谷

そこは今回、話題に出した方がいいのではないですか。要するに被災地外を支援するのだったら、被災地外を支えるファンドや補助金などの配り方が、そもそも被災地枠で被災3県とか被災地県および隣接するだけという話にしていると、ボランティア活動に支障が出るようなことも出しておいた方がいいのではないですか。

菅

そういう助成メニューは兵庫でもありました。被災地に行って応援するか、被災者を応援する活動で出すというのは。

丸谷

かなり先進的な県だとそういう発想が出て、新潟県あたりでも、ファンド、ボランティア基金を支援するやつに出せるようにしてあるのだけれどもという話ですが。

菅

厚労省の補助金などをうまく使ってやっていた。

丸谷

それをもう少し体系的に再編するような形が必要なのでしょうね。ボラバスみたいなものだったら、今もボラバスみたいなものが必要な場面があるとしたら、今も運営できなければいけないけれども、今更ボラバスの支援みたいな話は政府はあまり考えていないですからね。

明城

今の矢野さんの話でちょっと出ていたのが、被災地外の団体が現地でやってきたけれども、お金の問題などもあって、だんだんやりづらくきている。その一方で、現地、例えば宮城の仙台の団体はそこに取って代わるだけのことができるようになってきたのかということですね。逆に言えば、被災地外から来るところはそういうところをどれだけ意識したのかということですね。

矢野

そういうことです。そういうところと共にやらないと、ノウハウやいろいろなこと、現地の人たちの気持ちも引き継げないと思います。

明城

内か外かというのは相対的な話ですね。

矢野

遠隔地のよそ者と身近なよそ者。

鍵屋

身近なよそ者が支援者になるか、よそ者にとどまるかは大きいのですね。遠野は何となく身近なよそ者が身近な人になったのですよね。

明城

そうですね。仙台も市街地はそんな感じです。沿岸からしたらよそ者だし、でも、県外の人からしたら被災地だしという。

鍵屋

そこへ引き継ぎをしていかなければいけないと。

明城

大事な話が出て、これから面白いような感じがするのですけれども、時間も来ましたので、ここで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。